

国際開発研究フォーラム

FORUM OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT STUDIES

研究論文 ARTICLE

日本の大学による国際協力への参加に関する研究

—1990年代以降の工学系高等教育協力を事例として—

萱島 信子

How have Japanese Universities Participated in Development Cooperation Programs?

—Case Study of Japanese International Cooperation in Engineering Education
since the 1990s—

Nobuko KAYASHIMA

47-4

名古屋大学大学院国際開発研究科

GRADUATE SCHOOL OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT
NAGOYA UNIVERSITY

日本の大学による国際協力への参加に関する研究

—1990年代以降の工学系高等教育協力を事例として—

萱島信子*

Abstract

Academics from Japanese universities have been the chief pillars of higher education cooperation, to which Japanese ODA has attached a high priority, from its beginnings. They constitute two-thirds of the experts in JICA's technical cooperation projects in the field of engineering education and have made an indispensable contribution to the implementation of cooperation programs. Japanese universities are now facing the need for internationalization, and some of them have begun to show more interest in participating in ODA programs. This paper aims to examine the mechanism of ODA participation by Japanese universities and to investigate its driving forces through a case study of three universities that provide major support for JICA's engineering education programs, namely Tokyo Institute of Technology, Toyohashi University of Technology and Tokai University.

The results indicate that the initiative for ODA participation in Japanese universities has two different sources: one involving professors and the other centering on university administrators. The professors' initiative tends to be found in engineering fields that have an academic interest in developing countries as well as in research universities. The administrators' initiative is undertaken in order to have the university participate in ODA as a global contribution, or as a means of internationalizing their educational and research activities.

1 はじめに

我が国の政府開発援助（ODA）は、人づくり協力の一環として、途上国の高等教育機関の設立や強化に積極的に取り組んできた。その重要な担い手は、常に日本の大学の教員であった（Kamibeppu 2002）。独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）の高等教育協力プロジェクトで派遣された専門家を、データをとることができる1990年度以降についてみると、延約8,000人強の専門家の65%は大学教員である¹。大学の教員や研究者は、途上国の大学支援にあたって、基本計画作成からカリキュラム編成、教員育成、大学運営にいたるまで現地で指導し、さらに、日本でも学位取得支援や共同研究を実施して、大きな役割を果たしてきた。

一方で、これら大学教員が所属する日本の大学は、今急速なグローバル化の波にさらされている。世界の高等教育がかつてない国際的な競争と協働の時代を迎えるなかで、2000年代以降、日本においても国際化が大学改革の柱のひとつとなり、国際化を促進するための多様な競争的資金が政府から大学に提供されている（米澤 2015）。こうした変化を背景として、日本の大学教員

*名古屋大学国際開発研究科博士後期課程／独立行政法人国際協力機構

のODA参加の傾向には、一部に変化がみられる。かつては、途上国支援は日本の大学教員や大学組織の主な関心事項ではなく、ごく一部の途上国を研究対象とする研究者や途上国に関心を寄せる教員によって担われているに過ぎなかった。しかし、近年、国際協力が大学の国際化戦略の一部に取り入れられる例や、より組織的に対応する大学の例も現れ（日本国際協力センター調査チーム 2010）、大学教員がその所属する大学の組織的な方針のもとにODAに参加する傾向が強まっていると考えられる。

そこで、本稿では、1990年代以降の工学系高等教育協力を事例として、日本の大学教員がどのように国際協力に参加してきたのかを明らかにすることを試みる。具体的な研究課題は、大学の組織や機能の違いに注目しながら、日本の大学において何が教員のODA参加の推進力であったのかを検討することである。

2 大学教員の国際協力参加に関する先行研究

援助の担い手としての大学の役割は、1990年代前半までほとんど注目されることはなかったが、1990年代後半から2000年代にかけて文部省／文部科学省は4次にわたる国際教育協力についての懇談会を開催し、日本の大学が果たすべき国際協力への貢献やそのための体制整備の必要性を取り上げた（文部省 1996, 2000, 文部科学省 2002, 2006）。さらに、2002年の提言を受けて、文部科学省は2003年に国際開発協力サポート・センタープロジェクトを開始し、契約ベースでのODA受託など、大学の国際開発活動を支援した（文部科学省「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト 2005）。そして、この頃から、日本の大学のODA参加についての事例報告や研究論文が発表されている。その多くは大学による国際協力への参加が、今世紀にはいり個人ベースのものから組織ベースのものに変化していることに言及し、大学のODA参加の意義として、実践的な研究や教育機会の確保、途上国の大学とのネットワーク構築、外部資金の獲得、大学の国際化の促進や国際競争力の強化、大学のブランド力の向上などをあげ、一方、ODA参加の課題としては、教職員の時間的・事務的負担、協力人材の確保、事務体制の未整備や人材不足、ODA参加に関する教員評価、成果物に対する著作権の未確定、派遣教員や学生の安全管理などを指摘している（二宮 2000, 下條 2002, 小川 2008, 日本国際協力センター調査チーム 2010）。しかしながら、これらは、大学による国際協力への参加の変化を示しているものの、日本の大学教員が個人ベースで、あるいは組織ベースでどのように国際協力に参加してきたのかというメカニズムを実証的に分析したものではない。

大学教員の国際協力参加のメカニズムそのものの研究ではないが、参加の動機に関しては、藤山（2009）が、日本の大学にとってのベネフィットとして国際貢献、実践的な教育・研究機会、国際化促進や国際競争力強化、大学のブランド力強化などをあげている。一方、Kamibeppu（2002）やMaeda（2007）は、日本の教育協力の歴史研究や事例研究のなかで、大学教員の参加動機は、途上国に研究対象を求めての学術的な関心であることが多いと論じている。黒田（2001）は、アメリカの大学や援助機関への訪問調査結果報告のなかで、国際協力事業に参加する大学教員個人

(原文では「大学人」)のインセンティブとして、人道的動機、研究促進、人事／採用評価、収入創出を、大学組織のインセンティブとして、大学の社会における公共性の確認、大学の国際化への貢献、研究活動の活性化、大学会計収入の増加があることを述べ、大学教員個人(同上)と大学組織には、異なるインセンティブがあり得ることを示している。

急速に進む高等教育の国際化のなかで、大学の国際的な活動は拡大し多様化しているが、開発プロジェクトの実施も大学の国際的な活動のひとつの形態である。例えば、Knight(2012)による国境を越える高等教育の概念枠組みでは、その実施方法として、開発協力、教育連携、商業ベースの3つのありかたを提示している。また、Nolan(2012)は、大学において国際的な活動を成功させるために必要な要素として、上級管理者のリーダーシップ、教員の積極的な参加、政策や方針の整備、財政的裏付けの4つをあげている。大学のODA参加も国際的な活動の一形態であるので、Nolanの4要素は大学の国際協力参加のメカニズムにもあてはまるものだといえる。

上記の先行研究レビューからは、大学組織と大学教員個人では異なるODA参加動機を持つことや、学術的な関心が大学教員の主要な動機のひとつであること、大学の国際化とODA参加は関連している場合があることなどがわかる。これらから、本研究においては、大学教員のODA参加の推進力として、大学教員のイニシアティブと大学の組織的イニシアティブがあるといえるかをまず検証する。その上で、この2つのイニシアティブが、大学の性格によってどのように異なり、また、どう変化しているのかについて、分析をおこなう。

3 研究方法と事例の選定

大学教員のODA参加の推進力を明らかにするために、本研究では3大学の事例研究をおこなった。ODA事業としては、比較的大規模で国際展開をとまなうJICAの技術協力プロジェクトを事例の対象とし、そのなかでこれまでの協力実績数が多く、かつ近年、開発ニーズの高まりとともに案件数が増加している工学教育分野を取り上げる。

1990～2013年度のJICA工学系高等教育技術協力プロジェクトには、100校を超える日本の大学から延約3,400人の大学教員が専門家として開発途上国に派遣された。このうち、100人以上の派遣実績を持つ大学は表1に示した10大学である。このなかから、専門家派遣人数が多く、かつ設置者(国立／私立)や規模(学生数：2千人～3万人)、機能(研究活動の規模)の異なる大学として、東京工業大学、豊橋技術科学大学、東海大学の3大学を事例研究の対象として選んだ。これらの3大学の組織や機能は、表2に示したように概括できる。

選定した3大学に関して、本研究では、文献調査と半構造化インタビューにより、各大学のODA参加に関する質的データを収集した。文献調査では、日本の大学のODA参加全般に関する文献に加えて、事例対象大学の国際化方針、計画・評価文書、大学史、年報、広報資料などから、各大学の国際関連の活動やODA参加に関する情報を広く収集した。さらに、半構造化インタビューを、2015年1月から7月にかけて、対象大学の学長／副学長／学部長／国際部長などの管理的ポストの教員、JICAプロジェクトに参加したことのある教員、国際担当事務職員の合計

表1 JICA工学系高等教育技術協力プロジェクト専門家派遣人数の上位10大学 (1990～2013年度累計)

| | 大学名 | 専門家延人数 | 割合 |
|----------|----------|--------|--------|
| 1 | 東京工業大学 | 622人 | 18.2% |
| 2 | 豊橋技術科学大学 | 350人 | 10.2% |
| 3 | 九州大学 | 302人 | 8.8% |
| 4 | 東海大学 | 287人 | 8.4% |
| 5 | 京都大学 | 244人 | 7.1% |
| 6 | 慶應義塾大学 | 185人 | 5.4% |
| 7 | 北海道大学 | 179人 | 5.2% |
| 8 | 熊本大学 | 155人 | 4.5% |
| 9 | 立命館大学 | 148人 | 4.3% |
| 10 | 長岡技術科学大学 | 135人 | 3.9% |
| 専門家延人数合計 | | 3,421人 | 100.0% |

(出所) JICA データをもとに筆者作成

表2 東京工業大学、豊橋技術科学大学および東海大学の組織、機能の概要

| | | 東京工業大学 | 豊橋技術科学大学 | 東海大学 | |
|------------------------|-------------------|--------|----------|---------|--------------|
| 設置者 | | 国立 | 国立 | 私立 | |
| 学生数 ^{注1} | | 9,802人 | 2,237人 | 30,070人 | |
| 留学生数 ^{注2} | | 1,224人 | 176人 | 606人 | |
| 段階別内訳 | 学生 ^{注1} | 学部課程 | 48.6% | 54.3% | 96.5% |
| | | 修士課程 | 36.7% | 40.9% | 3.0% |
| | | 博士課程 | 14.7% | 4.7% | 0.5% |
| | 留学生 ^{注3} | 学部課程 | 16.7% | 34.5% | 80.1% |
| | | 修士課程 | 38.8% | 40.6% | 19.9%(修士+博士) |
| | | 博士課程 | 44.5% | 24.8% | |
| 工学博士号授与数 ^{注4} | | 259件 | 32件 | 8件 | |
| 工学修士号授与数 ^{注4} | | 1294件 | 417件 | 303件 | |

(注1) 2015年度学生数合計と段階別割合 (データ出所: 各大学のホームページ)。

(注2) 2014年度留学生数合計, 研究生・専門職学位課程生等含む (東京工業大学と豊橋技術科学大学のデータ出所: 各大学のホームページ, 東海大学のデータ出所: 東海大学)。

(注3) 2014年度留学生の段階別割合, 研究生・専門職学位課程生等含まず。(データ出所: 注2に同じ)。

(注4) 2012年度の工学分野修士号・博士号授与数 (データ出所: 文部科学省ホームページ)。

45人に対しておこなった²。インタビューの内容は、各教員による専門家派遣などのODA活動に関する事項（経緯、動機、障害、得たもの、変化等）、大学のODA参加に関する事項（方針、体制、組織、メカニズム、大学組織としての動機・利益・不利益、変化等）等である。

このようにして、文献調査と半構造化インタビューにより収集した質的データを使って、主に1990年以降の大学教員のJICA工学系高等教育技術協力プロジェクトへの参加状況を、過程追跡法（Process Tracing）により詳細に分析した。過程追跡は、事例の過程に着目し詳細に記録することで、複雑な因果関係のメカニズムを推論しようとする手法である（George 2013, 田村 2006）。具体的には、まず1990年から2013年までを10年ごとに区切った時代区分のなかで、大学の国際化に関する方針や組織、国際関連活動、国際協力への参加などの推移を、主に公表資料から整理した。次に、インタビューで収録したデータを文書化し、インタビュー記録を内容に応じてコーディング³した上で、各大学の国際化や国際協力参加の推移と重ね合わせることによって、①大学教員が国際協力に参加するにあたってどのようなイニシアティブが働いてきたのか、②大学の国際化方針との関係はどのようになっていたのか、③国際協力参加のありかたは時期により変化したのかについて分析した。さらに3大学の分析結果を各大学の特徴とともに比較することによって、大学教員による国際協力への参加の推進力について考察した。

4 事例の分析

本章では、3大学の事例それぞれについて、まず各大学の1990年代から現在までの国際化と国際協力の推移を示したのちに、①国際協力参加のイニシアティブ、②大学の国際化方針との関係、③国際協力参加のありかたの変化について、過程追跡の分析をおこなう。

本研究のインタビューでは、インタビューの全対象者に、JICAプロジェクトへの参加は大学

表3 「ODA参加は大学の組織ベースでおこなわれたと思うか、それとも教員の個人ベースでおこなわれたと思うか」の問いへの回答

| | | 東京工業大学 | 豊橋技術科学大学 | 東海大学 |
|-----------|----------------|--------|----------|------|
| 管理的ポストの教員 | 「大学組織での協力」の回答者 | 0人 | 4人 | 3人 |
| | 「教員個人での協力」の回答者 | 4人 | 0人 | 0人 |
| その他の教員 | 「大学組織での協力」の回答者 | 1人 | 4人 | 7人 |
| | 「教員個人での協力」の回答者 | 7人 | 8人 | 1人 |
| 事務職員 | 「大学組織での協力」の回答者 | 0人 | 2人 | 2人 |
| | 「教員個人での協力」の回答者 | 2人 | 0人 | 0人 |
| 合計 | 「大学組織での協力」の回答者 | 1人 | 10人 | 12人 |
| | 「教員個人での協力」の回答者 | 13人 | 8人 | 1人 |

(出所) インタビュー結果から筆者作成

表4 JICA 専門家派遣の直接の依頼者と動機についての回答

| | | 東京工業大学 | 豊橋技術科学大学 | 東海大学 |
|-----------|------------------------|--------|----------|------|
| 専門家派遣の依頼者 | 同専門分野の教員グループのリーダー (学内) | 5人 | | |
| | 同専門分野の教員グループのリーダー (学外) | 1人 | 1人 | |
| | 同専門分野の途上国カウンターパート大学の教員 | 2人 | | 2人 |
| | 研究室の指導的立場の教員 | 1人 | 4人 | |
| | 学内の国際協力事業のリーダー的教員 | 1人 | 6人 | 3人 |
| | 大学経営層・所属学部長 | | 3人 | 4人 |
| | 合計 | 10人 | 14人 | 9人 |
| ODA参加の動機 | 教員グループの活動への参加 | 5人 | 4人 | |
| | 研究活動への直接的な利益 | 3人 | 2人 | 1人 |
| | 国際貢献・途上国への関心 | 2人 | 4人 | 4人 |
| | 大学の業務として国際協力に参加 | | 4人 | 4人 |
| | 合計 | 10人 | 14人 | 9人 |

(注) JICA 専門家として工学教育プロジェクトに参加した経験のある教員の回答

(出所) インタビュー結果から筆者作成

の組織ベースの活動であったと思うか、それとも、教員の個人ベースの活動であったと思うかを尋ねた。また、各大学の教員が国際協力に参加する際の、JICA 専門家派遣の直接の依頼者と動機についても問うている。その結果は、それぞれ表3と表4のとおりであり、ODA参加についての教員の認識やODA参加の依頼者、動機などは大学によって異なる傾向を示している。

4.1 東京工業大学

東京工業大学は、大規模な理工系の国立大学である。工学分野の博士号授与数は日本で2番目に多く⁴、「世界最高の理工系総合大学、即ち『世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ』を目指」⁵す、研究センターの大学である。

1990年代から現在までの東京工業大学の国際化と国際協力の推移は表5に示すとおりである。同大学は、1980年代末から、JICAの工学教育プロジェクトの中心的な支援大学のひとつとして、多くのJICA事業の実施を支えてきた。東京工業大学から派遣された専門家の延人数は600人を超え、すべての大学のなかで最も多い。一方で、2000年代には、高等教育のグローバル化や国立大学法人化の流れのなかで、国際担当組織の整備や国際戦略策定などが進み、ODAを財源としない、大学独自の国際事業が数多く開始されている。

表5 東京工業大学の国際化とODA参加の推移

| | |
|------------|---|
| 1990 以前 | <ul style="list-style-type: none"> • 1980年代に、日本学術振興会の拠点大学方式学術協力により東南アジアとの学術交流が深まる。 |
| 1990 年代 | <ul style="list-style-type: none"> • 多くのJICA工学系高等教育プロジェクトを支援し、教員を専門家として派遣。東京工業大学の国際交流の実績は日本の大学のなかでトップクラスになる(東京工業大学 2011)。 • 教育面でも、留学生向けのコースの整備など国際化が進む。 |
| 2000 年代 | <ul style="list-style-type: none"> • 国際化担当の教員組織や事務局の整備が図られ、国際化の方針文書が作成される。 • 大学独自の国際連携事業(非ODA)や海外拠点の整備が進められる。 • JICAの工学系高等教育事業への支援は継続。 |
| 2010 年代 | <ul style="list-style-type: none"> • 文部科学省の競争的資金を活用した国際化推進事業が増加。 • エジプトアレキサンドリアのエジプト日本科学技術大学(JICAプロジェクト実施中)に大学の海外拠点がおかれるなど、ODAへの組織的な取り組みも一部に始まる。 |

(出所) 文献調査およびインタビューの結果から筆者作成

4.1.1 国際協力参加のイニシアティブ

インタビューの結果から、東京工業大学の教員のJICA工学系高等教育協力事業への参加は、常に教員グループのイニシアティブによっておこなわれてきたことが明らかになった。

[JICAプロジェクトへの参加は] 分野ごとの教員のコミュニティで対応してきました。(東京工業大学、管理的ポストの教員)

大学の先生は、ある意味、個人事業主の集まりのようなもので、そのネットワークでJICA事業を動かしてきたのが今までの実態です。(東京工業大学、管理的ポストの教員)

インタビュー対象者への「ODA参加は大学の組織ベースでおこなわれたと思うか、それとも教員の個人ベースでおこなわれたと思うか」の質問に、14人中13人は「教員の活動」と答えており(表3)、ODAへの参加は教員主体の活動であったとの認識は学内で広く共有されている。さらに、JICA専門家としての途上国への出張や赴任は、10人中6人の場合が、自分が属する教員グループのリーダー格の教員(学内5人、学外1人)からの依頼に基づいておこなわれており、また、その直接の動機は、10人中5人の場合が、自分が属する教員グループの活動への参加である(表4)。このことから、大学内には国際協力に熱心な専門分野ごとの教員グループが存在し、国際協力への参加にはそのイニシアティブが強く働いていることがわかる。教員は、学内で分野ごとのネットワークに属し、分野ごとのリーダーが教員グループを牽引して、JICAプロジェクトへの支援を実施した。

東京工業大学の場合、こうした教員グループは、主として電気工学、化学工学、土木工学の3分野であり、大学の全分野に広がっていたわけではなかった。

学問分野が成熟してきたところは国際〔的研究展開〕に走ったのですね。例えば、土木、化学工学、電気もそう。……これらの分野では、土木事業、プラント産業、重電関係などの成熟産業が日本から東南アジアに出ていくにつれ、現地での技術者教育のニーズが高まり、……研究の対象は日本国内では徐々に少なくなって、東南アジア辺りの課題を扱うようになりました。(東京工業大学、教員)

JICA 事業に参加したのは、いわゆる成熟分野といわれるような、国内から途上国に学術関心が広がっている学問分野の教員であった。インタビューの結果からも、国際協力活動と学術活動はしばしば一体的に取り組まれていることがわかる。例えば、東南アジアに研究のサイトがあり、現地の大学と共同研究をおこなっている場合や、国際学会のアジア地区役員の仕事をしている例など、JICA プロジェクトの活動と教員個人の国際的な学術活動は密接に関係していることが多い。また、東京工業大学の博士課程学生の1/3は留学生で構成されており、JICA プロジェクトへの参加が呼び水となって途上国から優秀な留学生を受け入れることは、教員の研究活動にもプラスになっている。

4.1.2 大学の国際化方針との関係

東京工業大学は、2001年に国立大学法人化にむけて、「世界最高の理工系総合大学の実現」という長期目標を定め(東京工業大学 2011)、この長期目標のもとに、第1期中期目標では「世界一流の諸大学との研究交流および学生を含めた人的交流を図る」(東京工業大学 2004)ことを、第2期中期目標(2015年3月一部変更版)では「国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行い、世界大学ランキングトップ100を目指すための取組を進める」(東京工業大学 2015)ことを謳っている。こうした国際展開の方針のもとで、全学レベルの組織的な連携パートナーとしては、欧米や、アジアでも中国、韓国、シンガポールなどの比較的進んだ国のトップレベルの大学が重視されるため、大学の国際化方針関連文書のなかではODAへの言及は少ない。教員のODA活動と大学組織の国際化目標とのこのような乖離を、インタビュー対象者は次のように説明している。

〔教員レベルでは〕途上国への国際協力を含む国際的な仕事はたくさんしていると思います。……が、大学の目標として世界のトップ100入りがあるので、〔大学としては〕どうしても上の大学を目指さざるを得ないのだと思います。(東京工業大学、教員)

主な留学生の出身地域であるアジアとはすでに教員が強いネットワークを持っているので、……むしろこれから強化すべき世界のリーディング大学との連携強化が国際化の目標として明示されているのです。(東京工業大学、管理的ポストの教員)

4.1.3 国際協力参加のありかたの変化

東京工業大学の国際協力への参加は、1990年代以降一貫して、国際協力に関心を持つ教員グ

ループのイニシアティブにより実施されてきたが、2010年代にはいり、一部のJICAプロジェクトでは、大学がより組織的に取り組む例もみられるようになった。具体的には、東京工業大学が、幹事支援大学としてJICAプロジェクトの実施に協力しているエジプト日本科学技術大学に、東京工業大学の4つ目の海外拠点をおいたことである。これにより、国際室の関与の下で、より組織的なJICAプロジェクトへの支援をおこなうとともに、JICAプロジェクトに限定されないエジプトとの学術交流や学生交流の活性化を図るなど、JICA事業への支援と大学独自の国際化業務を連携させて取り組む例が生まれている。このような国際協力へのより組織的な取り組みについて、大学執行部の指揮と教員のイニシアティブをうまく組み合わせる必要を指摘する、次のような意見が聞かれた。

〔国際展開事業を〕戦略的にやっていきたいと思いますが、……、やはり教員は上から指示されて動くわけではないので、……教員のボトムアップと執行部のトップダウンをうまくマージ〔統合〕させることが重要です。(東京工業大学、管理的ポストの教員)

以上から、東京工業大学のODA参加の推進力を次のように小括することができる。東京工業大学は、世界最先端のトップレベルの教育研究の質とその国際的な認知を大学の重要な目標としているので、大学の国際化戦略においては、世界の理工系トップレベルの大学との交流・連携に重点がある。しかしながら、成熟分野（土木、電気、化学工学）の研究活動は途上国志向が元来強く、その結果、JICAの高等教育協力への支援は主として特定分野の教員グループのイニシアティブによって取り組まれてきた。現在も、基本的には、教員グループの主体的な取り組みが国際協力参加の主な推進力であるが、2010年代になって、JICA事業への支援と大学の海外拠点の設置を連携させるなど、組織的な取り組みも一部にみられる。

4.2 豊橋技術科学大学

豊橋技術科学大学は、1976年に高等専門学校卒業生を主な対象として設立された、中規模の工学系国立単科大学である。学部・大学院一貫教育により「実践的創造的かつ指導的技術者を育成する」⁶ことを理念とし、研究活動と同時に、グローバルに活躍できる技術者教育に重点をおいている。

豊橋技術科学大学が本格的な国際展開に乗り出したのは、1990年にはじまるJICAのインドネシア高等教育開発プロジェクト（HEDS：Higher Education Development Supportプロジェクト）に参加したことによる（豊橋技術科学大学 2006）。豊橋技術科学大学は、その後も、JICAの工学教育協力事業に積極的に参加し、そのなかで築かれた東南アジアの大学との連携関係は、やがて、海外拠点の設置や共同教育プログラム、日本人学生のグローバル教育の実施など大学独自の国際事業へと発展した。JICAの工学教育プロジェクト専門家の延人数は350人にのぼるが、教員数（約230人）に対する割合は、他大学よりもはるかに大きい。1990年代から現在までの豊橋技術科学大学の国際化と国際協力の推移を表6に示す。

表6 豊橋技術科学大学の国際化とODA参加の推移

| | |
|--------|--|
| 1990年代 | <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア高等教育開発プロジェクトへの支援開始. その後、複数のJICA工学系高等教育協力の支援にも着手し、多数の教員をJICA専門家として派遣. |
| 2000年代 | <ul style="list-style-type: none"> ・JICA工学系高等教育協力事業への支援は活発に継続. ・大学独自の国際協力事業も開始する. ・ODAを通じて築かれた途上国の大学との関係をもとに、共同教育プログラムを開始し、海外拠点を設置. ・工学教育国際協力研究センターを設置して、全国の工学高等教育協力のハブの役目を担う. |
| 2010年代 | <ul style="list-style-type: none"> ・JICA工学系高等教育協力事業への支援は継続. ・海外拠点ベナン校を開校し、日本人学生の海外インターンを実施. ・副学長直属の国際業務統括部局のもとに、国際協力、留学生受け入れ、日本人学生海外派遣の部局を集めて、連携した管理体制に. |

(出所) 文献調査およびインタビューの結果から筆者作成

4.2.1 国際協力参加のイニシアティブ

豊橋技術科学大学では、大学経営層のイニシアティブと教員のイニシアティブが組み合わされて、国際協力が実施されてきた。国際協力への最初の参加は、1980年代末にインドネシア高等教育開発プロジェクトへの参加を求める文部省からの打診に応じて学長が判断し、学長の指示を受けたシニアな教員が学内の推進役となって開始された。その後、2010年頃まで、この2～3名の中核的な教員が、大学執行部の方針のもと、自らもJICAプロジェクトの専門家や国内支援委員として国際協力の現場に関わりつつ、機械、材料、化学、電気電子、情報と比較的多岐にわたる分野の教員を動員して、豊橋技術科学大学の国際協力参加を推し進めた。

豊橋技術科学大学の国際展開の歴史を振り返ると、執行部に国際展開推進の強い意志がまずあり、……そのもとで学内の実力者が一生懸命になったということが大きかったと思います。(豊橋技術科学大学、事務職員)

大学としてHEDS〔インドネシア高等教育開発〕プロジェクトに取り組むことは教員の間で認知されていましたが、各教員が協力するかしないかはそれぞれの自由意思なので、この中核的な教員の人脈により、「彼に頼まれたから、〔専門家として〕行くか」というようなケースが多かったのです。(豊橋技術科学大学、教員)

インタビューにおける「ODA参加は大学の組織ベースでおこなわれたと思うか、それとも教員の個人ベースでおこなわれたと思うか」の問いに対しては、10人が「大学の組織ベース」と答え、8人が「教員の個人ベース」と答えた(表3)。特に、管理的ポストについていない教員では、「大学組織ベースの活動」が4人に対して、「教員ベースの活動」が8人で、後者の回答の方が多い。これは、執行部がODA参加の判断をしつつも、実施段階での指揮は中核的な教員が担っており、

一部の教員には教員主体の活動と認識されていたためである。また、JICA 専門家を経験したことのある教員に、その直接の依頼者を尋ねたところ、14人中6人の場合が学内の国際協力事業のリーダー的教員であり、3人の場合が学長であった(表4)。さらにJICA 専門家派遣の直接的な動機は、4人が大学の業務の実施であり、別の4人の場合は教員グループの活動への参加である(表4)。これらのことから、豊橋技術科学大学では、ODA 参加の意思決定の段階での大学経営層のイニシアティブと、ODA 実施段階でのリーダー格の教員のイニシアティブが組み合わせられて、国際協力が推進されてきたことがわかる。こうした組み合わせを可能にした要因として、豊橋技術科学大学が、開学から日が浅い教員数200人程度の中規模な大学であるため、執行部とリーダー教員との距離が小さく、また、専門分野を超えて教員間の一体感があったことが、大学関係者へのインタビューでは指摘された。

4.2.2 大学の国際化方針との関係

1980年代末のODA 事業への最初の取り組みは、国際的な学風を確立するという建学の志によるものであった。

本学は、最初から世界に開かれた大学、国際交流を強く謳った大学として開学しているので、HEDS [インドネシア高等教育開発] プロジェクトへの参加はそうした建学の志を具現化したものでした。(豊橋技術科学大学、管理的ポストの教員)

その後、同大学は1990年代から2000年代まで、ODA への参加による国際貢献を大学の国際活動の柱のひとつとして実施していく。1990年代からの国際協力の実績をもとに、豊橋技術科学大学は2002年に工学教育国際協力研究センターを誘致した。このセンターは、文部科学省が全国の5国立大学に設置した、6つの分野別国際協力センターのひとつであり、日本の工学教育協力の中核的な役割を担うものであった。さらに、2004年の大学法人化にともない作成された第1期中期目標では、「技術移転や技術教育支援を積極的に行う」ことを国際展開の基本的な目標のひとつとして掲げ、具体的な中期目標項目に、「開発途上国に対する工学教育国際協力を推進する」ことがあげられて(豊橋技術科学大学 2004)、国際協力事業への参画が大学の国際展開の重要な柱として明示的に位置づけられた。

4.2.3 国際協力参加のありかたの変化

2000年代まで、豊橋技術科学大学は大学の国際貢献として国際協力を積極的に取り組むが、2010年代には、開発途上国への支援そのものよりも国際協力を通じた大学の国際化促進に重点を移してきている。2010年の第2期中期目標では、基本的な目標のなかで技術教育支援といった表現は消え(豊橋技術科学大学 2010)、国際戦略2014-2015では、教育、研究と並ぶ国際貢献の項目で「国際貢献活動を通じて構築した国内外の政府関係機関・産業界・大学等とのネットワークを発展させ、豊橋技術科学大学の研究・教育活動にもフィードバックする」ことが謳われている。

る（豊橋技術科学大学 2015）。現在では、国際協力活動がもたらす留学生の増加や日本人学生のグローバル教育へのプラスの効果などにより強い関心が払われるようになっている。

かつては、国際貢献が大学の旗印になっていましたが、……今は、国際協力は大上段に掲げる大学の目標というよりは、大学の教育研究を拡充する、強化するための方策のひとつです。（豊橋技術科学大学、事務職員）

国際協力の位置づけが大学の国際化のための方策へと変化する2010年代には、国際協力、留学生受け入れ、グローバル教育の間の連携強化のために、学内の国際関連組織が改組され、同時に、国際協力活動における大学経営層のイニシアティブが一層強くなった。

工学教育推進機構ができて、そのもとに3センター体制〔国際協力、留学生受け入れ、グローバル教育〕になり、……今は機構長である副学長がキーパーソンです。（豊橋技術科学大学、管理的ポストの教員）

以上から、豊橋技術科学大学のODA参加の推進力を次のように小括することができる。豊橋技術科学大学では、大学経営層のイニシアティブと教員のイニシアティブが組み合わされて、国際協力への参加が推進された。大学が中規模で開学後間もなく、執行部と教員や教員間のまとまりがよいことが、執行部の指示と教員の主体的な参画の組み合わせを可能にした。1990年代から2000年代にかけては、国際協力は大学の国際貢献として大学の国際的なカラーを確立するために取り組まれていたが、2010年代には、執行部の直接的な指揮のもとに、国際協力、留学生受け入れ、日本人のグローバル教育の3事業をより連携させる方向に変わってきている。

4.3 東海大学

東海大学は、大規模な私立の総合大学である。創立者は通信工学のエンジニアである松前重義氏であり、『『現代文明論』科目を中心とする東海大学型リベラルアーツ教育』（東海大学 2014）を特色とする。学生の96%は学部生であり、教育機能が中心である。

東海大学は、1965年にタイのノンタブリ電気通信訓練センター（後のモンクット王工科大学ラカバン校：KMITL⁷）から4名の留学生を受け入れて、高等教育分野の国際協力を開始した。日本のODAにより設立されたノンタブリ電気通信学校の教員の日本留学については、多くの大学が受け入れを断るなか、東海大学の松前重義総長（当時）の判断により、東海大学に留学が決まった（荒木 2012）。これを契機として、東海大学はその後も継続的に同校から留学生を受け入れ、また今世紀初頭まで断続的に実施されたKMITLへのJICA技術協力プロジェクトに中心的な支援大学として参加した。1980年代に東海大学は、KMITLとの学術交流協定に基づき、大学独自の財源による教員相互派遣や学生交流を開始し、2000年代には、KMITLとの関係はすでにODAの枠組みを超えて、大学間の自律的な交流連携の段階にはいつていった（東海大学 2005）。東海大

表7 東海大学の国際化とODA参加の推移

| | |
|------------|---|
| 1990 以前 | <ul style="list-style-type: none"> • 1960年代の留学生受け入れを端緒として、1970年代からKMITLへの国際協力に中心的な役割を果たす。90年代以前にすでに、教員の長期派遣、留学生の受け入れの実績多数。JICAの技術協力に加えて、大学独自の学術交流協定ベースの交流もおこなわれる。 • 東側諸国との学術交流、スポーツ交流、海外航海研修など特色のある国際交流活動やグローバル教育を実施。 |
| 1990 年代 | <ul style="list-style-type: none"> • KMITLへの支援継続。90年代後半には他のJICAプロジェクトへの参加も開始。 • ハワイに海外キャンパスを開設、KMITLに学生派遣。 |
| 2000 年代 | <ul style="list-style-type: none"> • KMITLは支援対象から、より対等な連携対象に変化する。KMITLと共同で、ラオスへの協力事業に着手。 • 法人組織と大学組織の下にあったそれぞれの国際部局を有機的に統合することで、学園全体として国際活動にかかわる組織体制に。 • タイKMITLに事務所開設など、留学生獲得に一層注力。 |
| 2010 年代 | <ul style="list-style-type: none"> • JICA事業への支援は継続。 • 留学生向け国際コース開設。 |

(出所) 文献調査およびインタビューの結果から筆者作成

学から派遣されたJICA工学系高等教育プロジェクト専門家の延人数は300人近い。1990年代から現在までの東海大学の国際化と国際協力の推移を表7に示す。

4.3.1 国際協力参加のイニシアティブ

東海大学のODA参加は、1960年代に大学創立者の松前重義氏がタイからの留学生受け入れを決めたことから始まったが、その後も、総長や学長などの大学経営層のイニシアティブにより進められてきた。

[長期専門家としての赴任は] 大学からの命令に近いものでした。(東海大学、教員)

JICAから東海大学に依頼が来て、東海大学としては、大学のポリシーにそって国際協力をおこなっているわけですから、教員が専門家で行く際も、大学の出張命令という形で行ってもらっています。(東海大学、事務職員)

国際協力事業への参加は、大学の業務であり、大学の経営層の意志にそっておこなわれているという認識は、経営層のみならず、教員や事務職員にも広く共有されている。インタビューにおける「ODA参加は大学の組織ベースでおこなわれたと思うか、それとも教員の個人ベースでおこなわれたと思うか」の質問へも、12名が「ODA参加は大学組織の活動」と答え、「教員の活動」と答えたのは1名の教員のみであった(表3)。また、JICA専門家としての現地出張や赴任は、大学経営層や所属学部長から打診されたケースが9人中4人であり、専門家派遣の直接の動機としては、大学の業務であるからとの答えが同じく4人を占めた(表4)。さらに、JICAの専門家派遣、

研修員・留学生の受け入れ、契約業務などの事務的業務については、大学の事務局がプロジェクトの全体像を把握しつつ主体的に対応している。これらのことから、JICAの国際協力事業が、教員の個人ベースの活動ではなく、大学の業務としておこなわれていることがわかる。

4.3.2 大学の国際化方針との関係

東海大学のODA参加は、大学の創立者である松前重義氏の思想であり建学の精神でもある「教育による国際平和の実現」と「科学技術を中心とする研究・教育の活性化による社会貢献」の考えに基づいて、国際貢献を目的としておこなわれている（山田 2006）。2009年の第1期中期目標でも、建学の精神のもと、国際貢献が教育・研究・社会貢献とともに大学の4つのミッションのひとつとして明記されている（東海大学2009）。

〔ODA事業は〕大学の建学の精神にそっておこなっているもの。……相手国から要請があれば、東海大学としてはできるだけのことをしたい。どれも引き受けられないようなものを、むしろ受けるようにしています。（東海大学、管理的ポストの教員）

〔国際協力をおこなう理由に関して〕東海大学では、創始者の強い意識がまだ生きているのです。（東海大学、教員）

東海大学のODA参加の端緒は、当時国立大学などでなされなかったタイ人留学生の推薦入学であったが、現在も、サウディ・アラビアの政府派遣留学生を大規模に受け入れるなど、大学の国際展開のためにODAを活用するというよりは、むしろ要請のあるところには積極的に応えていこうとする姿勢がうかがえる。

4.3.3 国際協力参加のありかたの変化

長い国際貢献の伝統を持つ東海大学であるが、近年変化も起こっている。ひとつは、日本人のグローバル教育に一層の重点がおかれ、国際協力事業と学生の教育的な側面の連携が図られるようになってきていることである。第1期中期目標で掲げられた「国際貢献」は、2014年の第2期目標では「国際連携」に表現が変わり、一方向の貢献から双方向の交流に重点が移った（東海大学2014）。もうひとつは、2005年に法人直轄の国際戦略本部がおかれ（2014年に大学国際部に移行）、ここがより強いイニシアティブを発揮するようになってきていることである。

東海大学の援助協力はもともと日本の学生には……あまり見えなかったと思うのです。……今は、日本の学生にも見えるような大学にする、国際理解を学んで大学を卒業できるようにする必要があります。（東海大学、管理的ポストの教員）

国際戦略本部は代々木〔法人本部〕と湘南〔東海大学〕を同じ傘の下におき、……タイの事務所

も入れて、よりイニシアティブをとるようになりました。(東海大学, 事務職員)

以上から、東海大学のODA参加の推進力を次のように小括することができる。大学創立者松前重義氏の「教育による国際平和の実現と科学技術の教育研究による社会貢献」の思想が建学のミッションとして経営方針の基礎となっており、国際協力への参加は、大学の国際貢献活動として、大学経営層のイニシアティブによりおこなわれてきた。2000年代からは、大学の国際組織が強化され、大学経営層のイニシアティブが強まるとともに、日本人学生のグローバル教育に一層の重点がおかれている。

5 知見のまとめ

ここでは、3事例の過程追跡の結果をもとに、大学教員がODAに参加する際の推進力についての知見をまとめる。3事例の分析の要点を大学の特徴とともに示したものが表8である。この表からは、日本の大学教員のODA参加の推進力には、教員グループのイニシアティブと経営層のイニシアティブの2つの力があることが確認され、それぞれについての考察は以下のとおりである。

表8 東京工業大学, 豊橋技術科学大学, 東海大学の国際協力参加の比較

| | 東京工業大学 | 豊橋技術科学大学 | 東海大学 |
|---------------|----------------------------------|---|-----------------------------------|
| ODA参加のイニシアティブ | 教員グループのイニシアティブ(土木/電気/化学工学の成熟分野) | 大学経営層のイニシアティブと教員のイニシアティブの組み合わせ | 大学経営層のイニシアティブ |
| 大学の国際化方針との関係 | 国際化方針は、世界の理工系トップレベルの大学との交流・連携に重点 | 国際的なカラー確立のために大学の国際貢献活動として国際協力を実施 | 建学の精神に基づき、国際貢献として国際協力を実施 |
| 時間的变化 | 一部のODA事業で、大学の組織的な取り組み開始(2010年代~) | 大学の他の国際的な活動との連携強化と執行部のより直接的な指揮(2010年代~) | 大学経営層のより直接的な指揮(2000年代~) |
| 大学の特徴 | 大規模国立理工系大学 先端的な研究に特色 | 中規模国立単科大学 研究とともにグローバルな技術者教育に特色 | 大規模私立総合大学 文理融合型教育を特色とし、教育機能に重点 |

(出所) 筆者作成

①教員グループのイニシアティブ

教員グループによるイニシアティブは、途上国に学術的な関心が高い分野の教員グループによって担われている。学問的に国内では成熟期を迎え、途上国に新たな研究関心をむける土木工

学、電気工学、化学工学などの国づくり基盤工学分野では、教員は途上国支援に関心を持ち、教育研究活動と途上国への工学教育支援を連携させて取り組む傾向がある。このような国際協力活動は、教員の研究活動の延長線上または近い領域としての性格を持つので、大学の経営層の関与は比較的少なく、教員主体の取り組みであることが多い。また、こうした教員のイニシアティブによるODA参加は、国際的な研究活動が常におこなわれている状況のなかで生まれてくるので、研究機能が強い大学においてみられる傾向にある。

②大学経営層のイニシアティブ

今回調査した3事例中の2例では、大学経営層のイニシアティブも確認された。経営層は、国際的な学風の確立や教育研究活動の国際化へのプラスの効果を期待し、もしくは国際貢献の一環として、ODA参加を判断している。しかしながら、実際に国際協力活動に携わるのは教員であり、大学経営層が教員を国際協力に動員できる環境が必要である。今回の事例においてそれを可能にしたのは、中核的な教員のリーダーシップや執行部と教員との距離の近さ、さらに建学のミッションとして経営層と教員の間で共有された大学創立者の哲学などである。また、国際協力が大学経営層の指揮のもとにおこなわれているので、大学の教育活動、特に全学的な日本人学生のグローバル教育と連携して取り組まれることが多い。一方で、先端研究に重点をおく大学においては、途上国は全学的な学術連携対象とらしくないため、大学経営層によるODA参加のイニシアティブは生まれにくい。

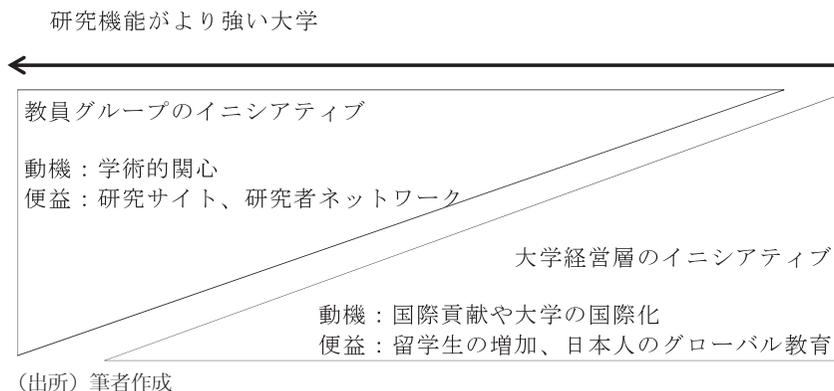
③時間的变化

いずれの事例においても、大学経営層のイニシアティブが強まる方向にあることが明らかになった。特に今世紀にはいり、高等教育の国際化や法人化の流れのなかで、大学の国際部局や国際化方針が整備されるにつれ、国際協力事業に関しても大学経営層がより関与し、そのほかの国際活動との連携を模索することが増えている。

6 結論

3大学の過程追跡の分析から、当初予想したとおり、教員のODA参加の推進力として、大学教員のイニシアティブと大学経営層のイニシアティブがあることが明らかになった。この2つのイニシアティブの内容と、さらに大学の性格との関係を図示したものが図1である。教員グループのイニシアティブの背景には、教員の途上国への学術的な関心がある一方で、大学経営層のイニシアティブの背景には、大学としての国際貢献の理念や大学国際化への効果の期待がある。これを大学の性格との関係からみると、教員のイニシアティブは教員の研究活動に近い性格を持つため、国際的な研究活動が活発な研究機能の大きい大学でより強くみられる傾向がある。一方で、大学経営層のイニシアティブが働く場合には、執行部と教員の距離の近さや中核的な教員のリーダーシップ、または経営層と教員で共有される建学のミッションなど、大学経営層と教員をつなぐなんらかの仕組みがみられる傾向にある。さらに、2000年以降は、高等教育のグローバル化や国公立大学法人化などの高等教育を取り巻く環境が変化するなかで、いずれのタイプの大学に

図1 日本の大学におけるODA参加の推進力



においても教員の国際協力活動への経営層の関与が強まっていることも、あわせて明らかになった。

なお、本研究は工学教育分野に限った研究である点に限界がある。他の学問分野では途上国への関心などが異なる可能性もあり、今後は、国際協力が活発な医学教育分野、農学教育分野などで、どのように日本の大学が国際協力に参加してきたのかを調べる必要がある。

グローバル化や知識基盤社会化の進展のもとで、途上国の高等教育開発ニーズは拡大している。日本がこのニーズに応え、高等教育協力の質を高めるためには、その最も重要な担い手である日本の大学教員の一層の参加を図る必要がある。そのためには、本研究で明らかになった大学のODA参加のメカニズムを踏まえた国際協力の仕組みを検討することが肝要だ。そのことは、途上国の高等教育開発に資するのみならず、あわせて、日本の高等教育の国際展開を促進する副次的な効果ももたらし、さらには、途上国と日本の間の自律的な大学間連携につながって、ODAプロジェクト終了後の持続性を高める結果をもたらす可能性があるであろう。

謝辞

本稿の執筆にあたり、東北大学インスティテューショナル・リサーチ室長米澤彰純教授と山田肖子教授、および査読者の先生方には、大変貴重なアドバイスやコメントをいただいた。また、東京工業大学、豊橋技術科学大学、東海大学の多くの先生や事務職員の方々にはインタビュー対応や資料の提供で、多大なご高配を賜った。ここに記して、深謝の意を表します。

注

*本論文は筆者の個人的見解であり、筆者の所属する機関の見解を代表するものではない。

- 1) JICAのデータによる。ここでは、専門家にプロジェクト関連の調査団員を含む（以下JICA専門家数については同様の扱い）。
- 2) インタビュー対象者の内訳は、次のとおりである。東京工業大学14人（管理的ポストの教員4人、その他

- の教員8人, 事務職員2人), 豊橋技術科学大学18人(管理的ポストの教員4人, その他の教員12人, 事務職員2人), 東海大学13人(管理的ポストの教員3人, その他の教員8人, 事務職員2人).
- 3) コーディングの主な分類は, 教員レベルでの国際協力参加の経緯・動機・障害・便益等, 大学レベルでの国際化や国際協力事業の方針・組織・事業・学内メカニズムである.
 - 4) 2012年度の博士号授与数(文部科学省公表データによる).
 - 5) 東京工業大学の「ミッションの再定義」から引用. 2013年に, 文部科学省と各国立大学は, 各大学の「ミッションの再定義」を作成し, 各大学の強み・特色・社会的役割を整理した. (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2013/12/18/1342083_19.pdf)
 - 6) 豊橋技術科学大学の「ミッションの再定義」から引用. (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2013/12/18/1342084_13.pdf)
 - 7) 1961年に開設されたノタプリー電気通信訓練センターは, 1964年にノタプリー電気通信大学(NIT)に, 1971年にモンクット王工科大学(KMIT)工学部に, 1986年にモンクット王工科大学ラカバン校(KMITL)に昇格し, 名称が変更されたが, 本稿では煩雑さを避けるために, 時期にかかわらずKMITLの名称を用いている.

引用文献

- 荒木光弥. 2012. 『一つの国際協力物語—タイのモンクット王工科大学』国際開発ジャーナル社.
- 藤山一郎. 2009. 「大学による国際協力事業展開の要因—ODAの国民参加と大学の「第3の使命」—」『立命館国際地域研究』30: 47-61.
- George, Alexander L. and Andrew Bennett. 2005. *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*. MIT Press. (泉川泰博訳. 2013. 『社会科学のケース・スタディー—理論形成のための定性的手法』勁草書房.)
- Kamibepu, Takao. 2002. *History of Japanese Policies in Education Aid to Developing Countries, 1950s-1990s: The Role of the Subgovernmental Processes*. New York: Routledge.
- Knight, Jane. 2008. *Higher Education in Turmoil: The Changing World of Internationalization*. Sense Publishers.
- 黒田一雄. 2001. 「国際協力事業への米国大学・大学人の参加インセンティブに関する調査報告」『国際教育協力論集』4(2): 147-153.
- Maeda, Mitsuko. 2007. *Power Relations among Actors in Development Cooperation: Patterns, Concepts and Approaches in a Japanese-assisted Teacher Training Project in Cambodia (Doctoral dissertation)*. The University of Hong Kong.
- 文部省. 1996. 「時代に即応した国際教育協力の推進について—時代に即応した国際教育協力の在り方に関する懇談会報告」
- 文部省. 2000. 「開発途上国への教育協力方策について(国際教育協力懇談会報告)」
- 文部科学省. 2002. 「国際教育協力懇談会報告」
- 文部科学省. 2006. 「国際教育協力懇談会報告2006 大学発知のODA—知的国際貢献に向けて—」
- 文部科学省「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト. 2005. 『大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き—受託促進に向けての参考資料として—』
- 日本国際協力センター調査チーム. 2010. 『我が国大学が有する知を活用した国際協力活動への取組の検証』
- 二宮皓. 2000. 「大学における国際教育協力の現状と課題」日本教育経営学会編. 『大学・高等教育の経営戦略』玉川大学出版部. 299-316.
- Nolan, Riall and Fiona Hunter. 2012. Institutional Strategies and International Programs: Learning from Experiences of Change. *The SAGA Handbook of International Higher Education*. Saga Publishing.
- 小川啓一・桜井愛子. 2008. 「大学による国際協力の取り組み—途上国における基礎教育支援に焦点をあて—」『国際協力論集』16(2): 147-159.
- 下條隆嗣. 2002. 「日本の国際教育協力における大学の役割—科学教育を中心にして—」『国際教育協力論集』5(1): 1-10.
- 田村正紀. 2006. 『リサーチ・デザイナー—経営知識創造の基本技術』白桃書房.
- 東海大学. 2005. 『東海大学の国際協力—タイ国モンクット王ラカバン工科大学との交流40年史』

- 東海大学. 2009. 「第1期中期目標」
- 東海大学. 2014. 「第2期中期目標」
- 東京工業大学. 2004. 「第1期中期目標」
- 東京工業大学. 2011. 『東京工業大学130年史』
- 東京工業大学. 2015. 「第2期中期目標」(2015年3月一部変更版)
- 豊橋技術科学大学. 2004. 「第1期中期目標」
- 豊橋技術科学大学. 2006. 『国立大学法人 豊橋技術科学大学三十年史』
- 豊橋技術科学大学. 2010. 「第2期中期目標」
- 豊橋技術科学大学. 2015. 「豊橋技術科学大学 国際戦略2014-2015」
- 山田清志. 2006. 「東海大学におけるグローバル化にむけた取り組み」『IDE-現代の高等教育』482: 37-41.
- 米澤彰純. 2015. 「高等教育改革としての国際化—大学・政府・市場—」『高等教育研究』18: 105-125.